



2025年4月15日

各 位

会 社 名 株式会社エイチームホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 林 高生  
(コード番号: 3662)  
問 合 せ 先 執行役員 社長室長 森下 真由子  
(TEL. 052-747-5573)

## **株式会社エイチームホールディングス 機関投資家ミーティング** **よくある質問と回答（2025年3月）**

2025年3月に実施した機関投資家との1on1ミーティングにおける主な質問と回答について、下記の通り開示いたします。本開示は株主・投資家の皆様への情報発信を通じてご理解を賜ること、フェア・ディスクロージャーを目的としております。なお、質問及び回答に関して、一部内容・表現を加筆・修正しております。

記

### **2025年7月期第2四半期の業績について**

**Q. 2025年7月期第2四半期会計期間は経営成績の評価が難しいと感じておりますが、事業の状況はいかがですか？会社としての評価を教えてください。**

A. 2025年7月期第2四半期において、各事業は堅調に推移しております。デジタルマーケティング事業の金融メディア事業につきましては、外部環境の影響により減収しておりますが、自動車関連事業、引越し関連事業及びブライダル関連事業につきましては前年同期比で増収・増益となっております。またD2C事業につきましても、利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図っているため、大幅に増益しております。エンターテインメント事業につきましても、既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施に加え、協業案件にも積極的に取り組んでおり、利益確保を優先する事業運営を行っております。

## Q. 上半期の業績の進捗は通期業績予想に対して計画通りでしょうか？評価を教えてください。

A. 上半期の業績につきましては、通期業績予想に対して概ね順調に推移しております。当期より、四半期ごとの安定的な業績進捗を目指し、着実に利益を創出することができるよう経営管理及び事業運営方針を徹底しております。その結果が現れた上半期であると評価しております。引き続きコストコントロールを行い利益を確保しつつ、事業成長のための投資も適宜実施してまいります。

## 調整後 EBITDA について

### Q. 調整後 EBITDA について詳しく教えてください。

A. 調整後 EBITDA は、事業の収益性を適切に表す指標として 2025 年 7 月期第 2 四半期より導入いたしました。

● 本業の収益性を表す調整後EBITDAの定義

「会計上の利益」には表れない「本業の収益性」を把握するため、**調整後EBITDA**を導入

**営業利益**

+ のれん償却費  
+ 減価償却費

**EBITDA**

+ M&A関連費用<sup>※1</sup>  
+ 販売促進引当金繰入額（暗号資産関連）  
+ 販売促進費（暗号資産関連）  
- 対象期間におけるポイント付与分の費用<sup>※2</sup>

**調整後EBITDA**

調整後EBITDA

調整した項目は下記の通り。

① M&Aに関わる一過性の費用を控除  
② Paddle社の暗号資産に  
関わる会計上の費用を控除  
③ ②で控除した会計上の費用を事業  
実態に合わせた費用へ置き換え

\* 1 : M&A関連費用…M&A執行手数料（F&A費用を含む仲介手数料・各種DD費用等）、  
及びM&Aに係る資金調達費用（融資開港手数料、公募増資費用等）  
\* 2 : 対象期間における付与分の費用…暗号資産の月末終値×対象期間における付与ポイント数×  
ポイント実効率

営業利益に対してのれん償却費、減価償却費を足し戻したものが EBITDA であり、この EBITDA に対して M&A 関連費用と Paddle 社から発生する暗号資産関連費用を調整しております。具体的に EBITDA から調整している項目は、「①M&A に関する一過性の費用の控除」、

「②Paddle 社の暗号資産に関する会計上の費用の控除」、「③ ②において控除した会計上の費用を事業実態に合わせた費用へ置き換え」の 3 点でございます。

「M&A に関する一過性の費用の控除」につきましては、売上向上支援カンパニーへと変革を図るための連続的な M&A の実行に伴い、M&A に関する一過性費用が継続的に発生する見込みであるため、事業の収益性を適切に表すために控除しております。

Paddle 社から発生する暗号資産関連費用としての「②Paddle 社の暗号資産に関する会計上の費用の控除」及び「③ ②において控除した会計上の費用を事業実態に合わせた費用へ置き換え」につきましては、暗号資産関連事業を運営する Paddle 社の事業実態を適切に表すために調整を行っております。Paddle 社は、将来のポイント交換に備え、サービスの利用状況に応じて暗号資産を購入し資産化しております。会計上は全ユーザーが保有するポイントを対象として将来暗号資産に交換されると合理的に見積もられる分を費用（販売促進引当金繰入額）として計上しております。当該費用は期末の暗号資産の時価をもって評価するため、Paddle 社の収益獲得のタイミングにおいて付与したポイント分に相当する暗号資産価格と差異が生じます。したがって、事業実態に即した期間損益とするため、対象期間において付与したポイント分の費用に置き換える調整を行っております。

● ポイ活アプリ「BitWalk」のビジネスモデル

### Paddle社のビジネスモデルの特性上、事業の実力が財務諸表に適切に表れない。

Paddle社では、サービスの利用状況に応じて暗号資産を購入し、資産化。  
将来の交換予定のポイント相当分を**費用（引当金繰入額）**として計上。

費用①

販売促進引当金繰入額

費用②

販売促進費



## M&Aについて

---

**Q. WCA社及びストレイナー社の経営成績は、いつから損益計算書に反映されますか？**

A. WEBマーケティング運用代行事業のWCA社は2025年1月31日をみなし取得日としているため、2025年2月（2025年7月期第3四半期）より損益計算書に反映されます。経済ニュースメディアを運営するストレイナー社は2025年3月31日をみなし取得日としているため、2025年4月（2025年7月期第3四半期）より損益計算書に反映されます。

以上